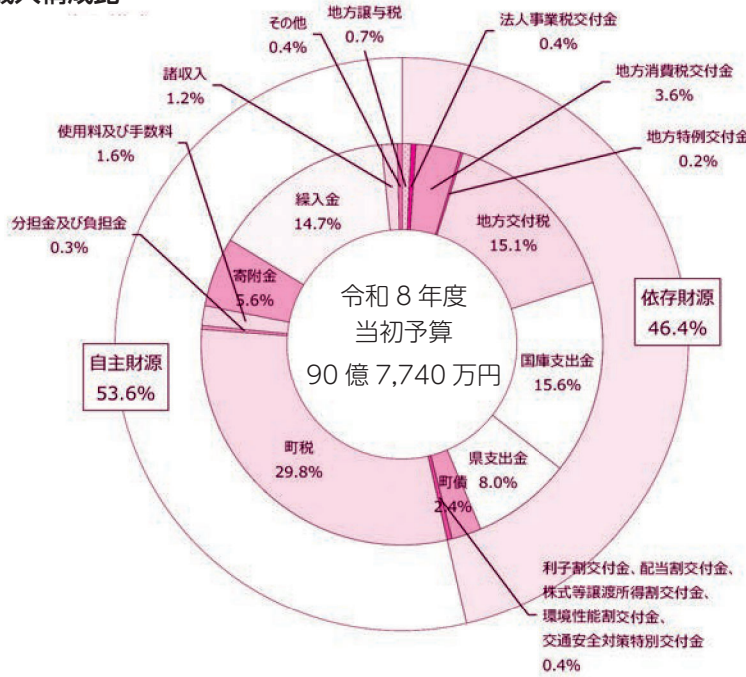


予算

令和8年度予算の概要と一般会計予
算の内訳を公表します

問 財政課 財政係 ☎ 92-7917

図1 歳入構成比



一般会計予算 90億7千740万円 (前年度比0・1%減)

本年度の一般会計の予算総額は、歳入においては、町税や地方交付税等の増加を見込む一方で、国庫支出金や寄附金等は減少を見込んでおり、また歳出においては、障害児通所給付費や各種予防接種委託料、公園施設長寿命化工事等が増加となる一方、自治体情報システムの標準化事業や広域ごみ処理施設運営費負担金等は減少しています。これにより、前年度比で660万円の減となっています（歳入歳出予算の内訳は図1～3、表1のとおりです）。

国民健康保険特別会計予算 21億2千49万円 (前年度比0・9%減)

国民健康保険の財政運営は平成30年度から県単位化されており、町は保険事業費を県に納付し、県から保険給付費が交付されることとなっています。予算総額は前年度比で1千829万円の減となっています。

後期高齢者医療特別会計予算 4億7千584万円 (前年度比26・2%増)

予算総額は前年度比で9千884万円の増となっています。

一般会計予算 [目的別歳出] (単位：千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	増減率
1 議会費	109,328	104,364	4.8
2 総務費	1,714,000	1,861,826	△ 7.9
3 民生費	3,379,982	3,289,953	2.7
4 衛生費	726,690	765,803	△ 5.1
5 労働費	14,847	24,638	△ 39.7
6 農林水産業費	122,400	114,253	7.1
7 商工費	206,981	232,843	△ 11.1
8 土木費	819,837	691,976	18.5
9 消防費	305,511	293,458	4.1
10 教育費	1,020,329	1,066,665	△ 4.3
11 災害復旧費	8,481	8,480	0.0
12 公債費	631,572	613,793	2.9
13 諸支出金	2,035	513	296.7
14 予備費	15,408	15,433	△ 0.2
計	9,077,401	9,083,998	△ 0.1

特別会計予算 (単位：千円、%)

会計	令和8年度	令和7年度	増減率
国民健康保険特別会計	2,102,487	2,120,774	△ 0.9
後期高齢者医療特別会計	475,843	377,008	26.2

一般会計予算 [歳入] (単位：千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	増減率
1 町税	2,705,489	2,656,216	1.9
2 地方譲与税	59,338	60,507	△ 1.9
3 利子割交付金	2,824	689	309.9
4 配当割交付金	8,479	8,241	2.9
5 株式等譲渡所得割交付金	26,387	15,262	72.9
6 法人事業税交付金	32,697	33,883	△ 3.5
7 地方消費税交付金	324,215	325,518	△ 0.4
8 環境性能割交付金	956	5,738	△ 83.3
9 地方特例交付金	19,207	5,978	221.3
10 地方交付税	1,368,719	1,285,183	6.5
11 交通安全対策特別交付金	1,913	1,931	△ 0.9
12 分担金及び負担金	29,094	27,022	7.7
13 使用料及び手数料	147,051	144,154	2.0
14 国庫支出金	1,414,799	1,496,736	△ 5.5
15 県支出金	729,936	637,325	14.5
16 財産収入	22,416	9,820	128.3
17 寄附金	505,701	655,201	△ 22.8
18 繰入金	1,333,038	1,355,405	△ 1.7
19 繰越金	15,000	15,000	0.0
20 諸収入	109,542	131,189	△ 16.5
21 町債	220,600	213,000	3.6
計	9,077,401	9,083,998	△ 0.1

図3 性質別歳出構成比

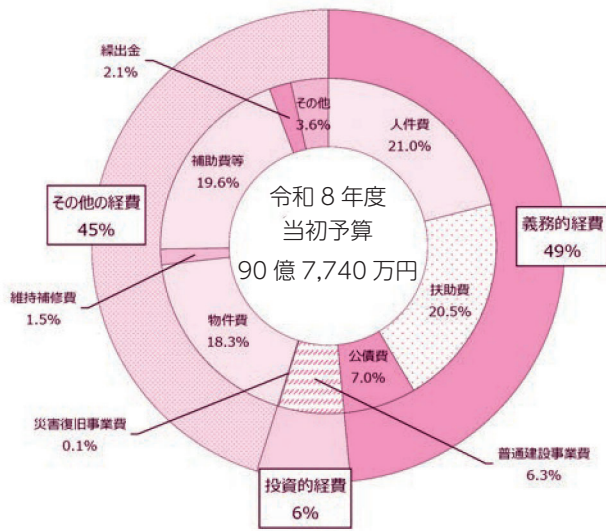
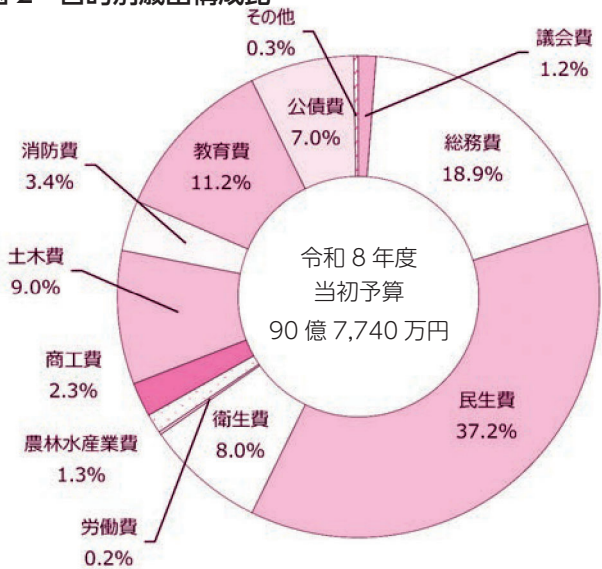


図2 目的別歳出構成比



用語説明

《自主財源》
地方税や分担金、手数料などの町が自主的に収入しうる財源のことです。

《依存財源》
地方交付税、国・県支出金などの国や県から交付されたり割り当てられたりする収入のことです。

《町税》
町民税、固定資産税、軽自動車税など町民の方に納めていただくお金です。

《地方交付税》
市町村の財政力に応じて国から交付されるお金の、「普通交付税」と「特別交付税」があります。地方交付税は、団体間の不均衡をなくし、どの地域でも一定の行政サービスが行えるよう、国税（所得税、法人税、酒税、消費税等）として集められた財源のうち一定割合の額を地方公共団体に再配分するものです。

《地方消費税交付金》
県から市町村に交付されるお金です。消費税のうち地方消費税の2分の1が一定の基準によって交付されます。

《国庫支出金》
市町村が行う特定の事業に対して、国から交付されるお金です。

《県支出金》
市町村が行う事業に対して県から交付されるお金で、通常は用途が特定されます。

《町債》
事業を行うために国などから借り入れたお金です。

《投資的経費》
道路や公共施設の新増設費用などの支出の効果が長期にわたる経費のことです。

《義務的経費》
人件費などの任意に節減できない、硬直性の強い経費のことです。

▼表1 目的別歳出の主な内訳（一般会計） ※万円未満四捨五入

議会費	反訳委託料	234万円
	議会中継配信業務委託料	115万円
総務費	kiyama プライド魅力発信業務委託料	1,170万円
	子育て・若者世帯の住宅取得補助金	1,550万円
	予約型乗合タクシー運行業務支援負担金	1,056万円
	ふるさと応援寄附基金積立金	2億5,500万円
	自治体情報システム標準化事業	1億9,942万円
民生費	国民健康保険特別会計への繰出金	1億332万円
	介護保険に係る広域圏組合への負担金	2億6,736万円
	後期高齢者医療療養給付費の負担金	2億3,972万円
	障害福祉サービス費	4億1万円
	障害児通所給付費	2億8,003万円
	子どもの医療費助成事業	1億674万円
衛生費	保育所等施設給付費	5億2,976万円
	各種予防接種委託料	7,452万円
	塵芥不燃物収集運搬業務委託料	1億5,599万円
	広域ごみ処理施設運営費負担金	1億6,954万円
労働費	し尿処理場の負担金	5,105万円
	勤労者福利厚生資金貸付金	500万円
農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金	760万円
	林道寺谷線土場設置工事	2,410万円
商工費	企業立地奨励金	1億162万円
	商工会活動費補助金	1,352万円
	企業立地促進特区補助金	662万円
	中小企業小口資金貸付金	1,800万円
	住宅改修工事費補助金	300万円
土木費	町道の維持・改良事業	2億6,531万円
	公園施設長寿命化工事	4,664万円
	基山総合公園施設工事	8,658万円
	地域優良賃貸住宅指定管理料	730万円
消防費	PFI事業に伴う家屋購入費	1,423万円
	鳥栖三養基地区消防事務組合負担金	2億5,057万円
教育費	消防活動の維持事業	2,925万円
	学校給食食材費補助金	6,286万円
	増築校舎購入費	1,319万円
	学校体育館空調設備整備事業	1,184万円
	基肄城跡保存整備工事	5,500万円
	ガイダンスセンター新築工事実施設計業務委託料	1,200万円
	街なみ整備助成事業等補助金	1,660万円
公債費	借入金の元利償還	6億3,137万円